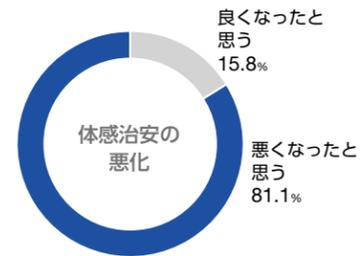


警備業界とALSOKグループ

警備業を取り巻く環境

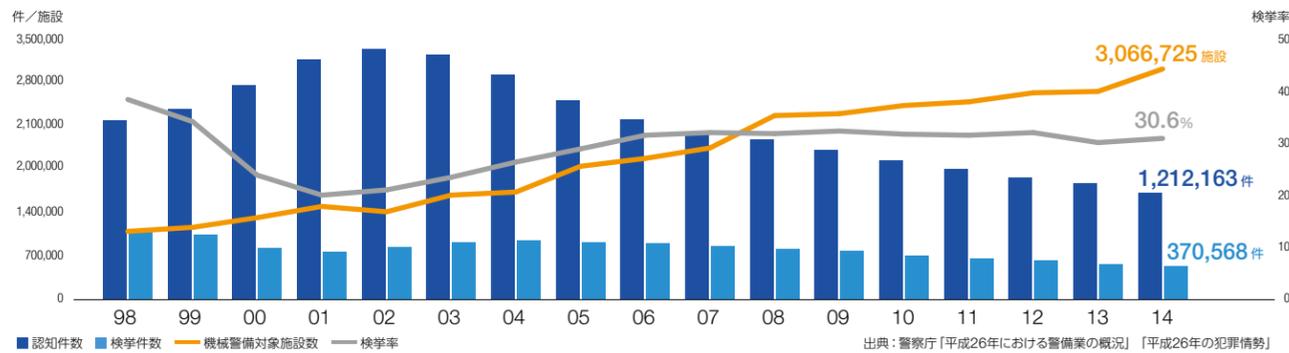
刑法犯の認知件数は12年連続で減少しており、2002年に285万件を記録したピーク時に比べて半以下の121万件となっています。これは国の取り組みのほか、警備会社が社会安全サービスの提供者として広く認知され、機械警備を導入している対象件数が、116万件から306万件へ倍増していることも要因の一つとして考えられます。

その一方、悪質化する少年犯罪、高齢者への特殊詐欺、サイバー犯罪などが増加しており、多くの人々が体感治安の悪化を訴える状況が続いています。



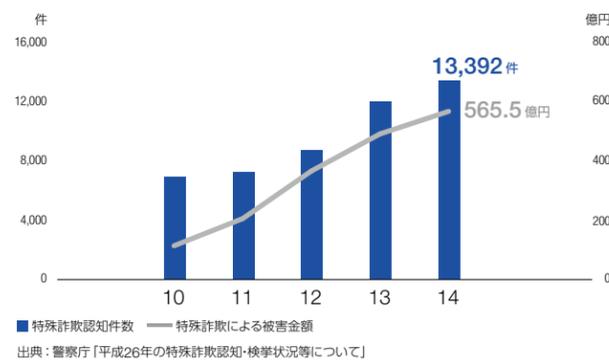
出典：内閣府「治安に関する特別世論調査」(平成24年)

刑法犯の認知件数と機械警備対象件数



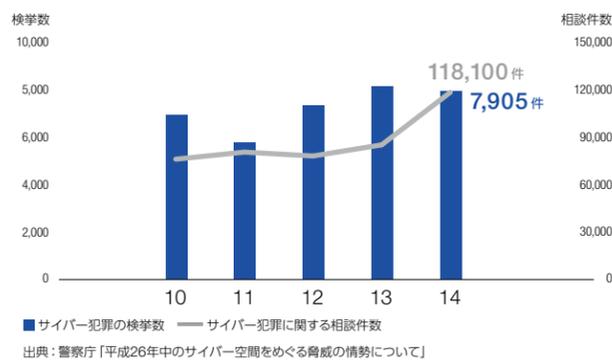
出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」 「平成26年の犯罪情勢」

高齢者への特殊詐欺



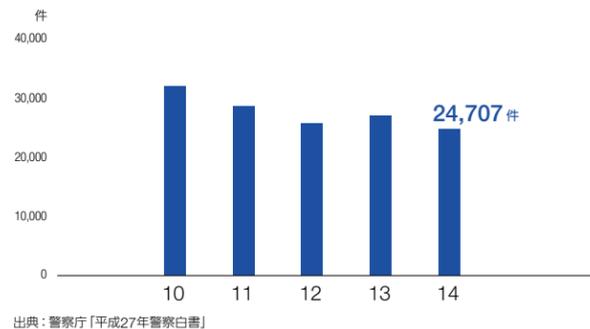
出典：警察庁「平成26年の特殊詐欺認知・検挙状況等について」

サイバー犯罪の状況



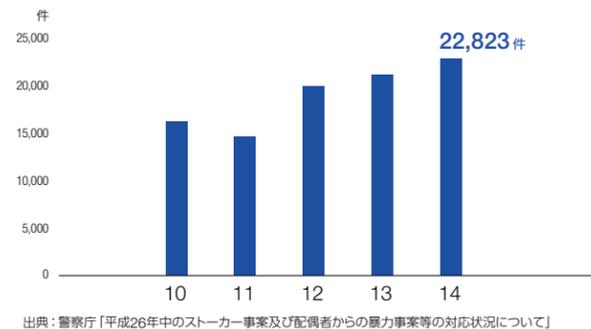
出典：警察庁「平成26年中のサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」

子どもの被害状況



出典：警察庁「平成27年警察白書」

ストーカー事案の認知状況



出典：警察庁「平成26年中のストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等の対応状況について」

警備業界の動向

警備業界の総売上高は約3.3兆円*1、同業者数は9,240社*1で、そのうち、売上高3,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも417億円と、収益力の差は大きく広がっています。また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務(交通誘導*2を含む)を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。また、機械警備の対象数は体感治安の悪化等により、増加傾向が続いていますが、機械警備を提供する業者数については対照的に減少傾向となっており、今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

*1 出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」
*2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。



出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」

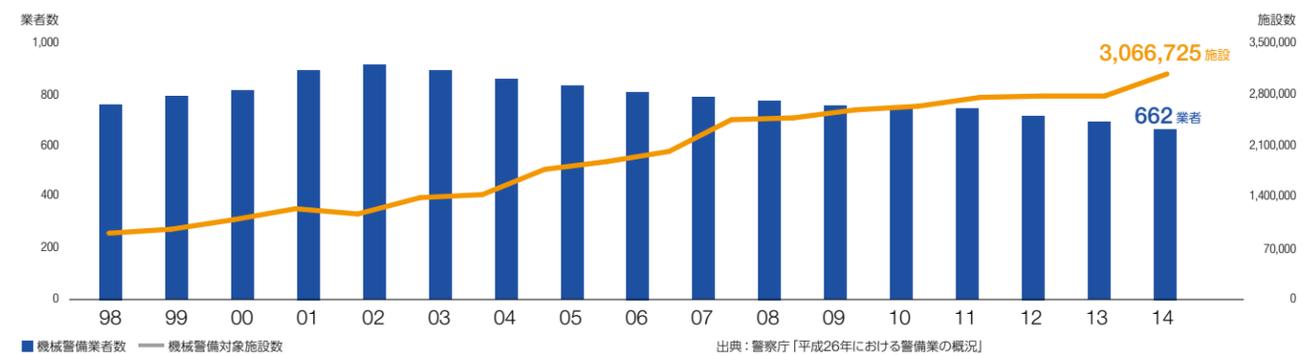
日本の警備特性

米国における警備は、警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行するスタイルが一般的です。それに対して日本では、警備会社のガードマンが急行し、ガードセンターと連携して緊急対応を実施し、必要に応じて警察署・消防署、その他指定先へ連絡を入れるシステムとなっています。そのため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという役割も持っており、日本と米国で警備特性において大きな違いがあります。



出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」 統計局「日本の統計2012」

機械警備業者数と機械警備対象施設数の推移



出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」

ALSOKグループのビジネスモデル

当社は、売上構成の約4割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備業務・警備輸送業務など「安全・安心」に関する商品・サービスを総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約4分の1を占めるなど、金融業界からの絶大な信用力を築き上げています。ATMについては国内の管理台数約52,000台と最多の運用実績を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人463,053件(前期比5.2%増)の施設および一般家庭340,548件(前期比43.3%増)が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

